

# 経済性評価で考慮すべきコスト要因

日本原燃株式会社



- ベースとなる核燃料サイクルコスト
  - ◇ 初めから当該政策選択肢を採用していたと仮定した場合のコスト
- 現在の全量再処理政策から変更することにより必ず追加して発生するコスト
  - ◇ 建設投資額の内、未償却残高の回収； 1.78兆円
  - ◇ 廃止措置費用； 0.27兆円
  - ◇ 発生済廃棄物(ガラス固化体・TRU廃棄物)の輸送・処分費用； 0.07兆円
  - ◇ 回収済Puの貯蔵管理・処分関係費用； 不明
  - ◇ 発生済SFの処分費の不足額； 1.02兆円
- 立地県の受入前提条件との相違により発生する可能性あるコスト
  - ◇ SF返送費用； 0.05兆円
  - ◇ 海外からの返還廃棄物の受入停止； 0.25兆円
  - ◇ 発電所からのLLW受入停止； 0.06兆円
  - ◇ むつ中間貯蔵施設へのSF受入不可； 0.03兆円
  - ◇ SFが行き場を失い発電所停止の発生による代替火力コスト； 20兆円前後<sup>41</sup>

## サイクルコストの再評価の趣旨

日本原燃株式会社



- 4月19日技術検討小委に於いて、原子力委員会事務局から提示された核燃料サイクル政策シナリオ毎の費用評価を巡り、以下の論議有り
  - ◇ SFが返送された場合の代替火力コストを、「可能性がある」との扱いでも、明示すべき
  - ◇ 全量直接処分に変更した場合の必須の追加費用の計算方法に議論有り
- 前者は今回、本資料で試算結果を提示
- 後者の議論は、以下の点の原因にあると思量
  - ◇ ベースコストは、平衡サイクル(無限リサイクル)のモデルで求めた単価(1.4円/kWh、1.0円/kWh、3%割引率)を電力量に乗じて求めた単純なもの
  - ◇ 一方、追加費用は、現実的な六ヶ所のケースを基に算定し、割引無し
- そこで、ベースコストを、六ヶ所再処理に即した費用(積立金制度に基づく現在の費用展開)とし、一方、追加費用もその回収方法を想定し、一貫した割引率(0%、1.6%、3%)で計算して比較を試みる